

## DCと資産形成シリーズ【連載】

### 今回のポイント 第二回『海外事例からDCを考える』

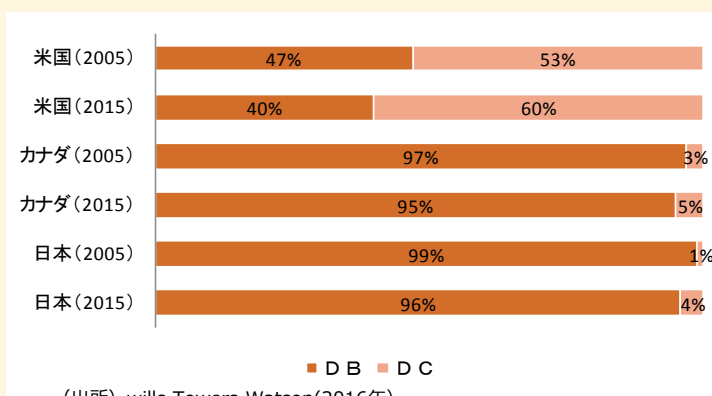
#### 公的年金に依存する日本の老後資金とその影響

日本の老後資金は、少子高齢化の影響で、厳しい財政運営が予想される公的年金への依存度が高くなっています。公的年金を補完する私的年金についても十分とは言えず、また企業年金は終身給付部分が限定的なため、長期にわたり、安定した年金収入を望むことが難しくなっています。このため、退職後、金融資産を毎月取り崩している家計が多くみうけられ、経済協力開発機構（OECD）によると65歳以上で貧困リスクを抱える割合は、世界平均が12.8%に対して日本は19.4%と上回った結果となっています。日本の高齢者の労働市場への参加率が、海外に比べて高くなっているのには、このような背景も一因とみられます。

#### 海外における年金動向

一方、海外の年金動向はどうでしょうか。図表1は2005年末と15年末の米国、カナダ、日本の年金資産の確定給付年金（DB）と確定拠出年金（DC）の割合を示したものです。日本はカナダと共に、圧倒的にDBのシェアが高く、過去10年間で米国は着実にDBからDCにシフトしているのに対して、日本やカナダの変化は緩慢だったことが分ります。図表2は公的年金の純所得代替率（退職直前の所得に対する公的年金給付額の比率）と、高齢者依存率（生産年齢人口に対する65歳以上の人口比率）を表しています。日本は純所得代替率、高齢者依存率ともに厳しい水準にあるにも関わらず、DBからDCへのシフトが進んでいないことがわかります。

（図表1）先進国とDBとDCの割合（%）



（図表2）先進国の所得代替率と高齢者依存率

国名	純所得代替率	高齢者依存率 (2015年)	高齢者依存率 (2050年予想)
米国	44.8%	24.7%	39.5%
カナダ	47.9%	25.9%	46.4%
日本	40.4%	47.2%	78.4%

（出所）OECD(2016年)

#### 行動経済学の知見を活かした英国のDC制度

では、海外では、どのようにしてDCの普及に取り組んでいるのでしょうか。DC制度の効果的な活用例として、2012年に開始した英国の国家雇用貯蓄信託（National Employment Savings Trust：以下NEST）を取り上げます。NESTの特徴は、主に次の3点です。（次ページに続く）

ここも  
チェック!

2016年12月16日 『iDeCo(イデコ)』のWEBコンテンツを拡充  
2017年 1月19日 第一回『DC制度拡充の背景と期待』

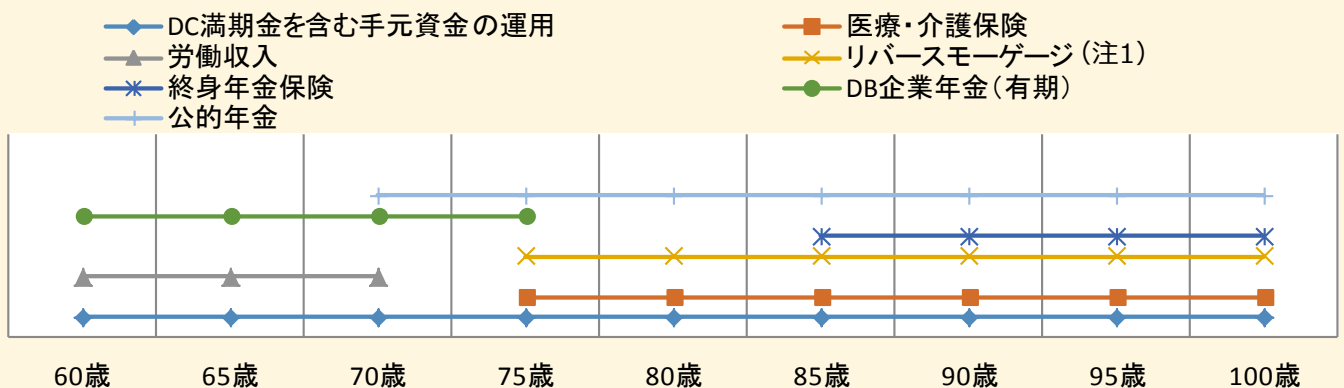
- ①対象者は制度に自動加入。脱退可能ですが、脱退しても3年後に再度自動加入となります。
- ②加入後は、まず自らの退職年に満期が到来するターゲットイヤー・ファンドで運用。事後的に商品の変更は可能。
- ③給与に対して、加入者が給与の最低5%、事業主は段階的にアップして2017年から3%、合計最低8%を拠出した上、国が1%分を加入者に還付。

注目されるのは、NESTにおいて、行動経済学の知見が生かされていることです。例えば、①の自動加入は、老後計画のような遠い先で困難な問題を先送りしないように設けられた仕組みとなっています。また、②のターゲットイヤー・ファンドの特徴においても、加入者が20代の時は、物価上昇率程度のリターンを目指す低リスクの資産配分で、運用に慣れてもらう「ならし運転」の期間を用意することで、運用の初期段階で相場的大幅な下落を経験しても、運用放棄をしないように配慮した設計となっています。以上は、少し強引な施策にも見えますが、結果として2014年時点では、対象者110万人のうち加入しなかった人の比率は8%、ターゲットイヤー・ファンド以外の商品を選択した比率は1%程度になっています。

## 退職後の資金計画をふまえた資産形成を

日本でDCがスタートしてから15年が経過し、60歳を迎えた加入者が資金の受け取りを開始しています。このため、退職後の資金を消費するステージへの移行に際しては、長期的な資金管理の必要があります。日本のDC投資教育は、退職時までの資金計画が中心となっていますが、長い退職後の期間において、ポートフォリオを管理し、どのように貯蓄を取り崩していくべきなのか、具体的な運営方法を考えることが大切です。具体的には、安定した退職後の所得を確保するため、公的、私的年金、DCを含む金融資産の運用や、終身年金保険などの組み合わせや補完について、個人事情や年金の給付条件、その他資産状況を勘案して全体的な設計をすることをお勧めします。図表3は、老後資金を確保する手段とカバーする年齢の将来イメージを示しています。(小島)

(図表3) 老後の資産確保手段と年代のイメージ



(注1) 持ち家を担保として銀行や自治体から融資を受けて、借りたお金は死亡時に自宅を売却することで一括返済する仕組み

(注2) 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(出所) 三井住友アセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2016年12月16日 『iDeCo(イデコ)』のWEBコンテンツを拡充  
2017年 1月19日 第一回『DC制度拡充の背景と期待』